

8 介護保険施設サービス等の基盤整備の目標量

第6期高齢者福祉計画では、施設系サービス等について具体的な目標数を掲げます。この目標数は、介護保険事業計画と整合性を図りながら、各種サービスの基盤整備の目標量を算出しています。

(1) 施設系サービスの整備について

(表 4-66) 施設系サービスの整備数 (単位：施設等)

	区 分	現 状 H26. 10. 1 現在	第6期整備 計画数
1	介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	6 [340床]	1 [80床]
2	介護老人保健施設	6 [519床]	0

(2) 地域密着型サービスの整備について

(表 4-67) 地域密着型サービスの整備数 (単位：施設等)

	区 分	現 状 H26. 10. 1 現在	第6期整備 計画数
1	地域密着型 介護老人福祉施設入所者生活介護 ※1	1 (3) [16 (74) 床]	1 [10床]
2	認知症対応型共同生活介護 ※2	13 [243床]	4 [72床]
3	小規模多機能型居宅介護 (看護小規模多機能型居宅介護) ※2	2	5
4	夜間対応型訪問介護	0	0
5	認知症対応型通所介護 ※3	3	設定なし
6	地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0
7	定期巡回・随時対応型訪問介護看護 ※3	0	設定なし
8	地域密着型通所介護 ※4	—	未定

- ※1 現状の () 内の数字は平成 27 年 3 月末の見込数です。また第6期整備計画数は、既存介護老人福祉施設の一部ユニット型が制度改正により地域密着型に移行する分です。
- ※2 第6期計画数には、現在整備中の事業所も含まれています。(認知症対応型共同生活介護は2事業所、小規模多機能型居宅介護は1事業所が整備中です。)
- ※3 「認知症対応型通所介護」、「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」については、在宅生活を支援する訪問・通所系サービスであることから目標数を設定せず柔軟に対応します。
- ※4 「地域密着型通所介護」は、平成 28 年 4 月から小規模な通所介護が地域密着型サービスに移行するものです。

(3) その他の施設サービス等

① 養護老人ホーム

【現状】

65歳以上で身体状況等は自立しているものの、環境等の理由及び経済的な理由により在宅で生活することが困難な高齢者が入所する施設です。入所するにあたっては、市に申請し、養護老人ホームへの措置を実施します。本市では平成20年4月に市立那珂湊養護老人ホームを民間社会福祉法人に譲渡しました。

(表 4-68) 実施状況

区 分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
措置者数 (人)	45	49	49	48

※ 平成 26 年度は 9 月末現在

【今後の方針】

措置を必要とする方の把握に努め、適切な入所措置を実施していきます。

【見込量】

(表 4-69) 見込量

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
措置者数 (人)	51	51	51

② ケアハウス

【現状】

おおむね 60 歳以上で、身体機能の低下により、在宅の生活に不安がありながら家族の援助を受けられない方などが契約により入所する施設です。

市内では 1 施設 15 床が設置されています。

【今後の方針】

茨城県の整備方針や利用者の動向を踏まえ、本市での施設数は現状どおりとします。

③有料老人ホーム

【現状】

利用者と施設との間の契約行為に基づいて入居する施設です。

介護付き有料老人ホーム3施設101床については、「特定施設入居者生活介護」として、介護保険サービスを利用できます。

住宅型有料老人ホームは、食事サービスと最低限の清掃といった身の回りのことや緊急時の対応を提供している居住施設で、介護スタッフは常駐していませんが、介護が必要な方は、外部の介護サービス事業者と契約し、訪問介護などの介護サービスを利用し、居室での生活を継続することができます。平成26年9月末現在、2施設39床があります。

健康型有料老人ホームは、食事等のサービスが付いた自立あるいは要支援状態の高齢者向けの居住施設です。要介護状態になった場合には、契約を解除し退去しなければなりません。平成26年9月末現在、1施設29床があります。

(表 4-70) 有料老人ホームの種類別整備状況

区 分		平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
介護付	施設数	3	3	3	3
	床数 (床)	101	101	101	101
住宅型	施設数	1	1	2	2
	床数 (床)	24	24	39	39
健康型	施設数				1
	床数 (床)				29
合計	施設数	4	4	5	6
	床数 (床)	125	125	140	169

※ 平成 26 年度は 9 月末現在

【今後の方針】

利用者の動向を踏まえて、介護付き有料老人ホームの整備については検討します。

④サービス付き高齢者向け住宅

【現状】

サービス付き高齢者向け住宅とは、平成23年の「高齢者の居住の安定確保に関する法律（高齢者住まい法）」の改正により創設された、介護・医療と連携し高齢者の安心を支えるサービスを提供するバリアフリー構造の住宅です。

住宅としての居室の広さや設備、バリアフリー構造に関して明確な基準を設けて義務付けているほか、ケアの専門家による安否確認や生活相談サービスを提供していますが、介護が必要な方は、外部の介護サービス事業者と契約し、訪問介護などの介護サービスを利用し、居室での生活を継続することができます。多くのサービス付き高齢者向け住宅には通所介護サービス事業所等が併設されています。平成26年9月末現在、市内では13施設252戸が登録されています。

(表4-71) 登録状況

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
サービス付き高齢者向け住宅（施設）	2	10	13	13
居室数（戸）	39	161	232	252

※サービス付き高齢者向け住宅情報提供システムより（平成26年10月1日現在）

※施設数及び居室数は茨城県に登録した日や更新日での数字のため、現在建築中のものもあり、入居可能な施設数及び居室数とは異なります。

【今後の方針】

サービス付き高齢者向け住宅には、市内からの転居の他、市外や県外から入居する方がいますが、介護保険法改正により平成27年度からは、特定施設入居者生活介護の指定を受けていない賃貸借方式のサービス付き高齢者向け住宅についても住所地特例の対象となります。

サービス付き高齢者向け住宅は、高齢者の住まいの選択肢の1つでありますので、今後も適切な運営が図られるよう、登録先である茨城県と連携しながら、情報共有や利用者等への情報提供等に努めていきます。

9 介護保険サービスの事業費用と保険料の見込み

(1) 介護保険給付費, 予算等の状況

①介護給付費の状況

(表 4-72)

単位：人，円

区分	平成12年度		平成15年度		平成18年度		平成21年度		平成24年度		平成25年度		
		構成		構成		構成		構成		構成		構成	
受給者	居宅	899	60.4%	1,625	71.2%	2,051	67.5%	2,325	68.1%	2,934	71.1%	3,124	71.8%
	地域密着型					188	6.2%	256	7.5%	322	7.8%	322	7.4%
	施設	589	39.6%	658	28.8%	798	26.3%	834	24.4%	872	21.1%	906	20.8%
	計	1,488	100.0%	2,283	100.0%	3,037	100.0%	3,415	100.0%	4,128	100.0%	4,352	100.0%
給付費	居宅	69,927,222	29.3%	146,457,700	44.9%	183,161,624	44.7%	210,940,611	43.9%	281,351,558	49.5%	308,122,883	50.5%
	地域密着型					41,294,961	10.1%	58,001,310	12.1%	66,753,431	11.7%	67,674,103	11.1%
	施設	168,930,734	70.7%	179,701,947	55.1%	185,445,398	45.2%	211,413,173	44.0%	220,186,637	38.7%	233,919,443	38.4%
	計	238,857,956	100.0%	326,159,647	100.0%	409,901,983	100.0%	480,355,094	100.0%	568,291,626	100.0%	609,716,429	100.0%
一人当り	居宅	77,783		90,128		89,304		90,727		95,894		98,631	
	地域密着型					219,654		226,568		207,309		210,168	
	施設	286,809		273,103		232,388		253,493		252,508		258,189	

※利用状況は、各年度とも3月分の介護保険事業報告による。

②介護保険給付費予算等の状況

(表 4-73)

単位：円

区分	平成12年度		平成15年度		平成18年度		平成21年度		平成24年度		平成25年度	
		構成		構成		構成		構成		構成		構成
予算額	2,700,000,000		3,966,086,000		5,362,677,000		6,118,512,000		7,245,415,000		7,848,582,000	
決算額	2,476,092,931	100.0%	3,888,848,442	100.0%	5,103,451,594	100.0%	6,001,576,851	100.0%	7,115,993,784	100.0%	7,602,142,630	100.0%
居宅	717,393,539	29.0%	1,767,590,476	45.5%	2,362,470,927	46.3%	2,593,701,630	43.2%	3,358,755,122	47.2%	3,693,843,073	48.6%
地域密着型					466,878,303	9.1%	675,590,661	11.3%	787,074,482	11.1%	802,128,273	10.6%
施設	1,750,709,281	70.7%	2,099,422,292	54.0%	2,209,977,057	43.3%	2,443,771,045	40.7%	2,597,571,506	36.5%	2,700,984,804	35.5%
その他	7,990,111	0.3%	21,835,674	0.5%	64,125,307	1.3%	288,513,515	4.8%	372,592,674	5.2%	405,186,480	5.3%
予算執行率	91.71%		98.05%		95.17%		98.09%		98.21%		96.86%	

※平成12年度は11ヶ月分の給付費。その他は、高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、特定入所者介護サービス費、審査手数料。

(2) 介護保険料について

①第1号被保険者の保険料の推移

第1号被保険者（65歳以上の方）の保険料は、世帯の課税状況等に応じて被保険者ごとに決められます。なお、ひたちなか市における第5期までの保険料は、以下のとおりとなっています。

上段：月額

(表 4-74)

下段：年額

区分 (第5期までの段階)	所得段階基準 (第5期の基準)	算定方法 (第5期の割合)	第5期保険料	第4期保険料	第3期保険料	第2期保険料	第1期保険料
			平成24年度から 26年度	平成21年度から 23年度	平成18年度から 20年度	平成15年度から 17年度	平成12年度から 14年度
第1段階	生活保護受給者の方、老齢福祉年金受給者で世帯全員が市民税非課税の方	基準額×0.50	(2,275円)	(730円)	(680円)	(879円)	(1,350円)
			27,300円	8,760円	8,160円	10,548円	16,200円
第2段階	世帯全員が市民税非課税で、本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下	基準額×0.50	(2,275円)	(1,825円)	(1,700円)	(1,904円)	(2,025円)
			27,300円	21,900円	20,400円		
第3段階	世帯全員が市民税非課税で本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が120万円以下の方	基準額×0.60	(2,730円)	(2,372円)	(2,210円)	22,848円	24,300円
			32,760円				
	世帯全員が市民税非課税で本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が120万円を超える方	基準額×0.65	(2,957円)	28,464円	26,520円		
第4段階	世帯の誰かに市民税が課税されているが本人は市民税非課税で、本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下の方	基準額×0.85	(3,867円)	(3,102円)	基準額	基準額	基準額
			46,404円	37,224円	(3,400円)	(2,930円)	(2,700円)
	世帯の誰かに市民税が課税されているが本人は市民税非課税の方	基準額	(4,550円)	(3,650円)	40,800円	35,160円	32,400円
第5段階	本人が市民税課税で、合計所得金額が125万円未満の方	基準額×1.15	(5,232円)	(4,197円)	(4,250円)	(3,662円)	(3,375円)
			62,784円	50,364円			
第6段階	本人が市民税課税で、合計所得金額が125万円以上200万円未満の方	基準額×1.25	5,687円	4,562円	51,000円	43,944円	40,500円
			68,244円	54,744円			
第7段階	本人が市民税課税で、合計所得金額が200万円以上300万円未満の方	基準額×1.45	(6,597円)	(5,475円)	(5,100円)	(4,395円)	(4,050円)
			79,164円				
第8段階	本人が市民税課税で、合計所得金額が300万円以上500万円未満の方	基準額×1.50	(6,825円)	65,700円	61,200円	52,740円	48,600円
			81,900円				
第9段階	本人が市民税課税で、合計所得金額が500万円以上700万円未満の方	基準額×1.65	7,507円	(6,022円)	(5,610円)	(4,834円)	48,600円
			90,084円				
第10段階	本人が市町村民税課税で、前年の合計所得金額が700万円以上の方	基準額×1.70	7,735円	72,264円	67,320円	58,008円	48,600円
			92,820円				

※ 第1期の保険料は国の特別対策により、平成12年4月から9月までは全額、10月から平成13年9月までは半額とする軽減措置がとられていました。また、第1段階の料率は0.5、第2段階の料率は0.75、第4段階と第5段階の境界の合計所得金額は250万円となっていました。

※ 第2期からは、所得の低い方の負担を軽減するため、所得段階区分を6段階とし、第1段階の料率を0.3、第2段階の料率を0.65に引き下げ、第6段階の料率を1.65に設定しました。

- ※ 第3期では、第2段階（市民税非課税世帯）の方の保険料段階を細分化し、引き続き保険料の弾力化を行い、また平成17年度の税制改正に伴い、保険料段階が上昇する方に対し、急激な負担増とならないよう段階的に引き上げる経過措置を講じました。
- ※ 第4期では、税制改正に伴う激変緩和措置終了に伴い、所得の低い方について同程度の軽減を受けられるよう第4段階を2つに分けたほか、8段階設定と細分化しました。
- ※ 第5期では、これまでの第4段階に加え第3段階においても特例を設けるとともに、国の標準的な設定段階の6段階に対し12段階設定と細分化しました。

②介護保険料の徴収状況

平成12年度

単位：円

区分	予算額	調定額(a)	収納額(b)	収納率(b/a)
特別徴収	140,076,000	140,691,150	140,779,350	100.06%
普通徴収	30,544,000	34,043,210	31,922,110	93.77%
合計	170,620,000	174,734,360	172,701,460	98.84%

平成15年度

区分	予算額	調定額(a)	収納額(b)	収納率(b/a)
特別徴収	675,941,000	675,690,940	676,296,180	100.09%
普通徴収	155,193,000	168,756,630	155,574,070	92.19%
合計	831,134,000	844,447,570	831,870,250	98.51%

平成18年度

区分	予算額	調定額(a)	収納額(b)	収納率(b/a)
特別徴収	949,673,000	948,769,710	949,802,520	100.11%
普通徴収	184,067,000	200,679,900	183,525,020	91.45%
合計	1,133,740,000	1,149,449,610	1,133,327,540	98.60%

平成21年度

区分	予算額	調定額(a)	収納額(b)	収納率(b/a)
特別徴収	1,228,908,000	1,238,196,170	1,239,999,840	100.15%
普通徴収	138,429,000	144,209,970	122,480,860	84.93%
合計	1,367,337,000	1,382,406,140	1,362,480,700	98.56%

平成24年度

区分	予算額	調定額(a)	収納額(b)	収納率(b/a)
特別徴収	1,272,649,834	1,632,995,310	1,634,388,280	100.09%
普通徴収	125,929,263	190,615,820	162,165,890	85.07%
合計	1,398,579,097	1,823,611,130	1,796,554,170	98.52%

平成25年度

区分	予算額	調定額(a)	収納額(b)	収納率(b/a)
特別徴収	1,706,116,440	1,721,314,360	1,722,939,960	100.09%
普通徴収	158,907,324	193,176,600	164,157,610	84.98%
合計	1,865,023,764	1,914,490,960	1,887,097,570	98.57%

③第6期の介護保険料

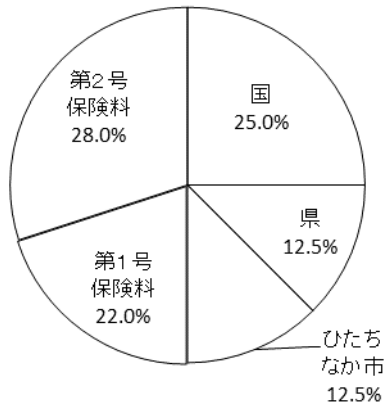
介護保険給付に係る費用については、公費（国、県及びひたちなか市）、第1号被保険者（65歳以上）の保険料及び第2号被保険者（40歳以上65歳未満）の保険料で賄うことになっており、その負担の割合は対象事業により異なっていますが、第1号被保険者の負担割合はいずれの対象事業においても原則22%です。

ただし、介護保険給付費の国が負担する分のうち5%相当分については、要介護者等となる可能性の高い後期高齢者の割合、所得段階別の分布状況により交付割合が補正され、本市では、2.58%と見込みました。標準的な交付割合の5%との差分については、第1号被保険者の保険料で負担することになります。

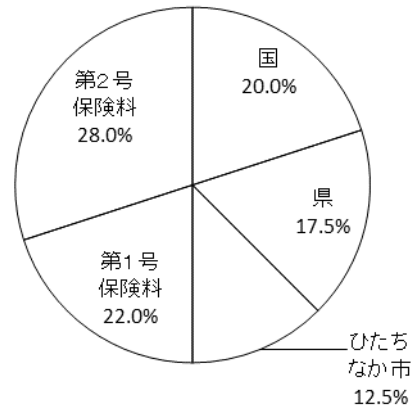
【対象事業費の費用負担】

○介護保険事業費

居宅給付費

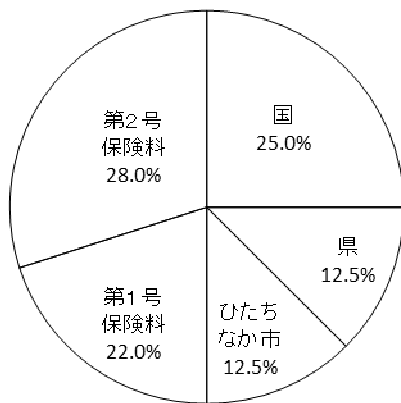


施設等給付費

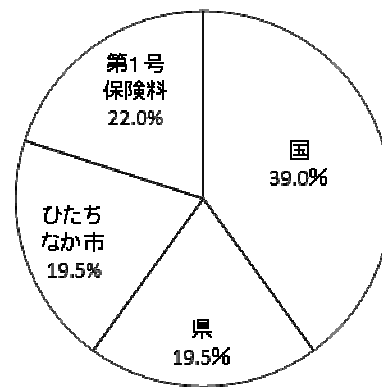


○地域支援事業費

介護予防事業



包括的支援事業・任意事業



第6期計画では、平成27年度と平成28年度において低所得高齢者の保険料軽減強化として、第1段階の基準額に対する割合の0.5を0.45とし、その軽減分を公費により補填します。

また、平成29年度には、第1段階の割合0.45を0.3とし、第2段階の割合0.70を0.45とし、第3段階の割合0.75を0.70とし、その軽減分を公費により補填する保険料軽減強化が実施される見込みです。

市独自の段階設定としては、第2段階の割合0.75を0.7とするほか、国の標準的な設定段階の9段階に対して14段階設定とし、それぞれの負担能力に応じたきめ細かい段階設定を図ります。

【ひたちなか市の第6期の保険料】

平成27年度から平成29年度までの基準額（月額） 4,934円

（表4-75）

区分	対象となる方	算定基準	保険料月額	
第1段階	・生活保護受給者 ・世帯全員が市民税非課税の老齢福祉年金受給者 ・世帯全員が市民税非課税で課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下	基準額×0.5 (基準額×0.45)	2,467円 (2,220円)	
第2段階	世帯全員が市民税非課税で課税年金収入額と合計所得金額の合計が120万円以下	基準額×0.70	3,453円	
第3段階	世帯全員が市民税非課税で上記以外	基準額×0.75	3,700円	
第4段階	本人が市民税非課税で課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下	基準額×0.90	4,440円	
第5段階	本人が市民税非課税で上記以外	基準額×1.00	4,934円	
第6段階	本人が市民税課税	合計所得金額が120万円未満	基準額×1.20	5,920円
第7段階		合計所得金額が120万円以上190万円未満	基準額×1.30	6,414円
第8段階		合計所得金額が190万円以上240万円未満	基準額×1.40	6,907円
第9段階		合計所得金額が240万円以上290万円未満	基準額×1.50	7,401円
第10段階		合計所得金額が290万円以上400万円未満	基準額×1.60	7,894円
第11段階		合計所得金額が400万円以上500万円未満	基準額×1.70	8,387円
第12段階		合計所得金額が500万円以上700万円未満	基準額×1.80	8,881円
第13段階		合計所得金額が700万円以上1000万円未満	基準額×1.90	9,374円
第14段階		合計所得金額が1000万円以上	基準額×2.00	9,868円

※ 上記の規定により算定された当該年度における保険料の年額において、10円未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てます。

※ 第1段階において、賦課する保険料月額は下段の2,220円となります。上段の算定基準額2,467円との差額が軽減分として公費により補填されます。

(3) 介護保険料、利用料の減免措置について

①保険料の減免措置

第1号被保険者（65歳以上の方）の保険料について、次のような場合、申請により市長が必要と認めた方は保険料の全部又は一部が減免されます。

- ・被保険者又はその方が属する世帯の生計を主として維持している方が火災、風水害等の災害により住宅や家財等の財産に著しい損害を受けた場合。
- ・被保険者が属する世帯の生計を主として維持している方が死亡した場合や長期入院等により収入が著しく減少した場合。
- ・被保険者が属する世帯の生計を主として維持している方が失業した場合や干ばつ・冷害等による農作物の不作、不漁により収入が著しく減少した場合。

②利用料の軽減措置

介護保険では、利用したサービスの費用のうち1割が自己負担となりますが、所得の低い方等を対象とした利用者負担額の軽減があります。なお、利用料の軽減等を受ける場合には、市へ申請をして認定を受ける必要があります。

○社会福祉法人による利用者負担軽減

市町村民税非課税世帯に属しており、収入や資産等の該当要件を全て満たす方が社会福祉法人の提供する介護保険サービスを利用する場合、利用者負担額（食費、居住費等を含む）のうち4分の1（老齢福祉年金の受給者は2分の1）が軽減されます。なお、軽減を受けられる社会福祉法人は、あらかじめ施設所在地の県知事及び市町村長に対し事業実施の申出を行っている法人のみとなっております。

○介護保険利用者負担額減額（訪問介護・訪問入浴介護利用負担低所得障害者助成）

平成18年4月1日から障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律が施行されたことに伴い、障害者についても原則1割の利用者負担が生じてくることとなったことから、廃止の日の前日において既に減額認定を受けている方の利用料を軽減します。減額の内容は、対象サービスの種類ごとに当該サービスに要した費用の100分の4を減額助成します。

対象者は、生計中心者が所得税非課税である世帯の利用者（平成18年3月末日において利用者負担額減額の認定を受けていた方のみ）で、次のいずれかに該当する人となります。

- ・65歳となる前に障害者施策等のホームヘルプサービスを利用していた方
- ・特定疾病により要介護・要支援の状態となった人（第2号被保険者）
- ・65歳となる前に障害者手帳の交付を受けた第1号被保険者

○境界層該当者訪問介護等利用者負担額減額

生活保護境界層該当者（利用者負担額を軽減すれば生活保護とならない者）であって、65歳到達前1年の間に障害者施策によるホームヘルプサービス（訪問介護のうち身体介護及び家事援助をいう。）を利用していた方の利用者負担額を減額します。減額の内容は、対象サービスの種類ごとに当該対象サービスに要した費用の100分の10に該当する額を減額します。

(4) 介護保険給付費及び地域支援事業費の見込み

① 介護予防サービス費

(表 4-76)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度	平成37年度
(1) 介護予防サービス						
介護予防訪問介護	給付費(円)	54,577,144	22,590,702	1,338,876	0	0
	人数(人)	240	100	6	0	0
介護予防訪問入浴介護	給付費(円)	0	0	0	0	0
	回数(回)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	人数(人)	0	0	0	0	0
介護予防訪問看護	給付費(円)	6,902,641	7,476,454	8,179,064	11,336,004	8,740,306
	回数(回)	88.4	95.8	104.8	144.7	113.4
	人数(人)	30	31	33	40	44
介護予防訪問リハビリテーション	給付費(円)	3,157,991	4,175,113	4,854,573	7,154,228	9,677,423
	回数(回)	96.4	127.6	148.4	219.0	296.2
	人数(人)	10	12	14	19	23
介護予防居宅療養管理指導	給付費(円)	6,930,607	7,303,921	7,824,544	8,747,851	9,731,254
	人数(人)	48	51	55	61	68
介護予防通所介護	給付費(円)	136,611,638	57,721,324	5,353,351	0	0
	人数(人)	328	139	15	0	0
介護予防通所リハビリテーション	給付費(円)	103,707,909	108,169,140	113,707,685	131,606,679	160,506,682
	人数(人)	210	220	233	274	332
介護予防短期入所生活介護	給付費(円)	3,508,458	3,925,302	5,909,797	8,093,053	17,532,512
	日数(日)	41.1	47.0	73.4	98.5	216.8
	人数(人)	6	7	10	12	22
介護予防短期入所療養介護(老健)	給付費(円)	2,158,845	4,966,183	4,528,795	4,305,076	7,203,849
	日数(日)	20.8	47.9	43.7	41.5	69.5
	人数(人)	4	5	6	7	8
介護予防短期入所療養介護(病院等)	給付費(円)	0	0	0	0	0
	日数(日)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	人数(人)	0	0	0	0	0
介護予防福祉用具貸与	給付費(円)	12,704,146	14,751,300	16,580,625	21,185,727	25,189,213
	人数(人)	244	284	319	407	484
特定介護予防福祉用具購入費	給付費(円)	3,529,251	3,714,058	4,110,777	5,259,618	6,251,108
	人数(人)	11	12	13	17	20
介護予防住宅改修	給付費(円)	11,884,133	13,331,222	15,280,356	19,293,851	25,928,960
	人数(人)	9	10	11	14	19
介護予防特定施設入居者生活介護	給付費(円)	19,437,312	23,122,943	26,846,125	29,065,794	32,784,645
	人数(人)	16	19	22	24	27
(2) 地域密着型介護予防サービス						
介護予防認知症対応型通所介護	給付費(円)	1,521,550	1,949,490	2,476,406	3,931,794	5,968,500
	回数(回)	16.2	20.8	26.4	42.0	63.8
	人数(人)	3	4	5	6	8
介護予防小規模多機能型居宅介護	給付費(円)	5,015,325	7,027,802	10,035,284	13,218,131	15,712,874
	人数(人)	6	9	12	16	19
介護予防認知症対応型共同生活介護	給付費(円)	13,851,044	16,589,142	19,353,999	22,093,128	24,854,769
	人数(人)	5	6	7	8	9
(3) 介護予防支援	給付費(円)	42,100,983	33,651,577	24,143,265	28,084,381	36,473,207
	人数(人)	814	652	468	544	707
合計	給付費(円)	427,598,978	330,465,672	270,523,524	313,375,314	386,555,303

② 介護サービス費
(表 4-77)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度	平成37年度
(1) 居宅サービス						
訪問介護	給付費(円)	408,120,084	451,259,981	498,254,086	604,970,415	891,608,006
	回数(回)	12717.9	14103.4	15603.6	18963.0	27855.5
	人数(人)	628	676	723	815	1,039
訪問入浴介護	給付費(円)	46,161,839	47,846,297	49,924,924	56,602,828	67,539,068
	回数(回)	339.6	352.8	368.4	417.5	497.2
	人数(人)	63	63	63	63	63
訪問看護	給付費(円)	73,583,344	77,699,115	81,911,718	95,457,277	121,039,599
	回数(回)	1197.9	1269.9	1343.2	1566.8	1987.2
	人数(人)	202	206	210	222	242
訪問リハビリテーション	給付費(円)	19,425,802	24,464,977	29,124,857	44,778,066	76,469,141
	回数(回)	554.9	701.8	835.7	1293.9	2226.9
	人数(人)	48	58	66	89	125
居宅療養管理指導	給付費(円)	61,720,740	68,314,906	74,734,663	95,628,990	131,011,452
	人数(人)	484	538	588	754	1,036
	通所介護	給付費(円)	1,608,661,834	1,188,234,215	1,312,025,877	1,860,116,310
通所リハビリテーション	回数(回)	16647.8	12364.4	13676.0	19927.1	30465.1
	人数(人)	1,396	996	1,057	1,406	1,830
	給付費(円)	476,575,052	489,594,200	503,185,280	550,339,970	664,109,890
短期入所生活介護	回数(回)	4627.8	4780.3	4929.3	5485.6	6578.0
	人数(人)	503	514	522	558	627
	給付費(円)	361,119,948	372,607,485	403,762,361	453,813,389	496,289,393
短期入所療養介護(老健)	日数(日)	3448.4	3582.5	3919.3	4428.1	4888.7
	人数(人)	273	279	300	317	318
	給付費(円)	34,521,613	41,458,269	64,362,743	68,219,478	91,395,508
短期入所療養介護(病院等)	日数(日)	246.7	295.9	456.6	486.4	650.6
	人数(人)	27	30	33	45	48
	給付費(円)	9,034,002	9,155,544	10,184,639	0	0
福祉用具貸与	日数(日)	77.0	80.5	89.1	0.0	0.0
	人数(人)	11	11	11	0	0
	給付費(円)	176,413,586	188,859,921	197,738,736	254,801,252	354,754,917
特定福祉用具購入費	人数(人)	1,161	1,262	1,351	1,763	2,401
	給付費(円)	12,067,391	12,892,163	13,299,277	15,306,319	19,925,075
	人数(人)	32	34	35	40	50
住宅改修費	給付費(円)	30,253,584	32,336,289	35,537,157	49,616,664	61,342,859
	人数(人)	23	25	27	37	46
	給付費(円)	182,454,496	219,476,807	255,887,552	284,487,394	321,818,708
特定施設入居者生活介護	人数(人)	84	101	118	131	148
	(2) 地域密着型サービス					
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	給付費(円)	1,402,111	2,889,737	4,185,677	5,744,045
人数(人)		5	10	15	20	30
給付費(円)		107,270,593	176,714,600	218,459,536	338,296,877	558,400,120
認知症対応型通所介護	回数(回)	840.8	1450.0	1805.5	2801.3	4567.9
	人数(人)	74	85	94	119	157
	給付費(円)	110,617,245	157,217,966	205,983,497	283,689,020	320,872,262
小規模多機能型居宅介護	人数(人)	48	69	90	125	142
	給付費(円)	726,672,559	776,315,890	856,069,674	923,026,600	971,303,429
	人数(人)	255	273	301	325	342
認知症対応型共同生活介護	給付費(円)	258,611,433	258,111,830	258,111,830	257,811,594	258,548,210
	人数(人)	84	84	84	84	84
	給付費(円)	0	2,085,886	3,114,450	5,150,929	5,160,507
複合型サービス	人数(人)	0	8	12	20	20
	給付費(円)	0	612,120,656	675,892,119	958,241,736	1,474,985,706
	回数(回)	0	6,370	7,045	10,266	15,694
地域密着型通所介護	人数(人)	0	513	545	725	943
	(3) 施設サービス					
	介護老人福祉施設	給付費(円)	1,166,231,447	1,163,978,444	1,399,935,042	1,442,625,723
人数(人)		402	402	482	497	521
給付費(円)		1,612,270,422	1,641,600,658	1,686,174,556	1,817,779,342	2,053,561,777
介護老人保健施設	人数(人)	535	546	561	606	686
	給付費(円)	120,498,783	117,476,499	117,476,499	117,339,850	117,339,850
	人数(人)	35	35	35	35	35
(平成32年度以降は転換施設)	給付費(円)	357,299,077	376,692,715	398,350,127	511,840,641	687,439,940
	人数(人)	2,322	2,461	2,623	3,386	4,524
	給付費(円)	7,960,986,984	8,509,405,048	9,353,686,879	11,095,684,710	14,133,936,767
(4) 居宅介護支援						
合計						

介護保険給付費合計

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度	平成37年度
総給付費	8,388,585,961	8,839,870,720	9,624,210,403	11,409,060,024	14,520,492,069

③ 地域支援事業費の見込み

(表 4-78)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計
地域支援事業費 (B)	461,228,793円	613,178,341円	719,362,299円	1,793,769,433円
介護予防・日常生活支援総合事業費	137,654,125円	273,301,818円	373,973,053円	784,928,996円
包括的支援事業・任意事業費	323,574,668円	339,876,523円	345,389,246円	1,008,840,437円

	平成32年度	平成37年度
地域支援事業費 (B)	823,940,588円	912,598,775円
介護予防・日常生活支援総合事業費	469,776,386円	549,192,656円
包括的支援事業・任意事業費	354,164,202円	363,406,119円

(5) 第1号被保険者保険料の算定

① 保険料基準額の算定

第6期計画期間（平成27年度から平成29年度まで）の標準的な第1号被保険者の負担分は、介護保険給付費と地域支援事業費の合計額の22%です。ただし、国からの調整交付金の交付割合が、後期高齢者加入割合と所得段階別加入割合に応じて補正されるため、ひたちなか市では約24.42%の負担見込みとなります。

この負担額から、第5期までの介護給付費準備基金積立残高からの取崩額を差し引いて保険料収納必要額を算出し、さらに、予定収納率を考慮した額に置き換えます。この額を所得段階別加入割合補正後の被保険者数で除して得た年額が59,205円となり、保険料基準額（月額）は4,934円となります。

(表 4-79)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計
標準給付費見込額 (A)	8,824,015,451円	9,270,621,558円	10,121,300,502円	28,215,937,511円
地域支援事業費 (B)	461,228,793円	613,178,341円	719,362,299円	1,793,769,433円
うち介護予防・日常生活支援総合事業 (C)	137,654,125円	273,301,818円	373,973,053円	784,928,996円
第1号被保険者負担分相当額 (D)	2,042,753,734円	2,174,435,978円	2,384,945,816円	6,602,135,528円
調整交付金相当額 (E)	448,083,479円	477,196,169円	524,763,678円	1,450,043,325円
調整交付金見込交付割合 (H)	2.58%	2.58%	2.58%	
後期高齢者加入割合補正係数 (F)	1.0536	1.0416	1.0336	
所得段階別加入割合補正係数 (G)	1.0536	1.0539	1.0531	
調整交付金見込額 (I)	231,211,000円	246,233,000円	270,778,000円	748,222,000円
財政安定化基金拠出金見込額 (J)				
財政安定化基金拠出率	0.00%			
財政安定化基金償還金 (K)				円
準備基金の残高（平成26年度末の見込額）				375,336,169円
準備基金取崩額 (L)				300,000,000円
審査支払手数料差引額 (M)	円	円	円	円
財政安定化基金取崩による交付額 (N)	円	円	円	円
市町村相互財政安定化事業負担額 (O)				円
市町村相互財政安定化事業交付額 (P)				円
保険料収納必要額 (Q)				7,003,956,853円
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計
予定保険料収納率 (R)	98.50%			
所得段階別加入割合補正後被保険者数 (S)	39,146人	40,033人	40,922人	120,102人
保険料基準額に対する弾力化をした場合の保険料額				
保険料(年額) (T)				59,205円
保険料(月額) (U)				4,934円

第1号被保険者負担分相当額 (D)

$$= ((A) + (B)) \times 22\% \text{ (標準的な第1号被保険者負担割合)}$$

調整交付金相当額 (E) = ((A) + (C)) × 5% (標準的な調整交付金交付割合)

調整交付金見込交付割合 (H) = 第6期調整交付金見込交付割合

調整交付金見込額 (I) = ((A) + (C)) × (H)

保険料収納必要額 (Q)

$$= (D) + (E) - (I) + (J) + (K) - (L) + (M) - (N) + (O) - (P)$$

保険料(年額) (T) = (Q) ÷ (R) ÷ (S)

保険料(月額) (U) = (T) ÷ 12

【参考】

(表 4-80)

保険料の推移

		第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
保険料月額		2,700円	2,930円	3,400円	3,650円	4,550円
対前期	増減額	—	230円	470円	250円	900円
	増減率	—	8.5%	16.0%	7.4%	24.7%

② 所得段階別第1号被保険者数

(表 4-81)

区分	所得段階基準	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
第1段階	・生活保護受給者 ・世帯全員が市民税非課税の老齢福祉年金受給者 ・世帯全員が市民税非課税で課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下	5,475人	5,608人	5,733人	
第2段階	世帯全員が市民税非課税で課税年金収入額と合計所得金額の合計が120万円以下	1,736人	1,779人	1,818人	
第3段階	世帯全員が市民税非課税で上記以外	1,527人	1,565人	1,599人	
第4段階	本人が市民税非課税で課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下	7,317人	7,495人	7,662人	
第5段階	本人が市民税非課税で上記以外	4,792人	4,909人	5,018人	
第6段階	本人 が 市 民 税 課 税	合計所得金額が120万円未満	4,390人	4,497人	4,597人
第7段階		合計所得金額が120万円以上190万円未満	5,662人	5,800人	5,928人
第8段階		合計所得金額が190万円以上240万円未満	2,640人	2,705人	2,764人
第9段階		合計所得金額が240万円以上290万円未満	1,241人	1,271人	1,300人
第10段階		合計所得金額が290万円以上400万円未満	1,136人	1,453人	1,486人
第11段階		合計所得金額が400万円以上500万円未満	471人	438人	448人
第12段階		合計所得金額が500万円以上700万円未満	405人	284人	290人
第13段階		合計所得金額が700万円以上1000万円未満	242人	132人	135人
第14段階		合計所得金額が1000万円以上	339人	347人	355人
合 計		37,373人	38,283人	39,133人	
補正後被保険者数		39,146人	40,033人	40,922人	

※ 補正後被保険者数は、それぞれの段階ごとに、被保険者数 × 基準額に対する割合で算出される人数の合計です。